

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	60,964	役員（理事長・常務理事）・プロパー職員・企画運営スタッフ等
運営費	14,575	理事会、評議員会費、事務局運営費等
合計	75,539	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創成総合戦略による位置づけ
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - （１）地域の魅力の創造・伝承・発信
 - ①「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

（２）事業主体及びその妥当性

本補助金は、(公財)岐阜県教育文化財団の運営に必要な財団職員の人件費及び運営費を補助。

(公財)岐阜県教育文化財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動しており妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	(公財)岐阜県教育文化財団運営費補助金
補助事業者(団体)	(公財)岐阜県教育文化財団 (理由) 当財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動している財団であり、事業主体として妥当である。
補助事業の概要	(目的) 財団職員の人件費や運営費を補助し、地域文化・県民文化の振興と健康づくり・生きがいづくりの推進を図る (内容) 財団を運営する職員、文化振興事業を企画・運営する職員等の人件費、その運営費を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 (例: 人件費相当額) (内容) 県 10/10 (理由) 教育文化財団の文化振興事業を実行する上で必要な経費であり、全額県負担とする。
補助効果	各種事業によって県内文化の発展・継承等に寄与する。
終期の設定	—

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
①						%
②						%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	64,929 千円	63,205 千円	65,784 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 財団職員は県の文化振興の担い手として、文化振興事業を企画・運営した。加えて、ぎふ清流文化プラザの指定管理者として、同施設の維持管理及び同施設の自主企画事業等を運営した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 	
3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価)	県の文化振興を担う組織として必要性が高い。
2	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 	
3: 期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり)	
2: 期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成)	
1: 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%)	
0: ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)	
(評価)	文化振興事業の実施能力を有しており、期待どおりの効果が得られている。
2	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 	
2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価)	事業の見直し等により、適宜効率性を意識した運営がなされている。
2	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県からの派遣職員が多いため、自立した運営体制への移行を目指す。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ぎふ清流文化プラザの指定管理者として、また、同施設を拠点とした県の文化振興を担う組織として継続が妥当と思われる。 県からの派遣職員を徐々に減らし、財団雇用職員による自立した運営体制への移行を目指していく。
